令和元年度補正予算(一般会計)の要求状況等について

1 令和元年度補正予算編成の基本方針

今年度の当初予算は、4月の統一地方選挙の関係で、人件費、扶助費、公債費などの義務的経費や、継続事業を中心とした骨格予算として編成しました。ただし、激甚化する自然災害への対策や子ども・子育て支援など喫緊の政策課題に対応するものについて年度当初から執行が必要な事業は、新規事業であっても当初予算で計上したところです。

今回の補正予算では、この当初予算に加え、県民中心の県政を基本姿勢として、安心・活力・発展の大分県づくりを強力に推進していくため、大分県版地方創生の実現に向けた取組を加速前進させる事業、人工知能やIoT、ドローン等の先端技術への挑戦により地域課題の解決や経済の活性化等を図る事業に加え、防災・減災、国土強靭化対策を積極的に活用した強靭な県土づくりのための取組などを盛り込んでいきます。

そのための予算特別枠として「おおいた創生加速前進枠(20億円)」を設けたところであり、安心・活力・発展の大分県づくりに向けて予算編成を進めていきます。

2 予算の要求状況

〇要求額	52,363百万円
令和元年度既決予算額	581,579百万円
累計額	633,942百万円
平成30年度当初予箟額	616 945百万円

(対前年度 +16,997百万円、+2.8%)

〇うち「おおいた創生加速前進枠」

2. 139百万円 (79事業)

※予算要求額は現段階のものであり、今後の編成作業で変動し、予算案となります。

3 公表及び意見募集

(1) 公表方法

- ・ 県庁ホームページ
- ・県情報センター(県庁舎本館1階)、地区情報コーナー(各振興局、地方事務所)

(2) 意見募集

- ・募集期間:令和元年5月28日(火)~6月12日(水)
- ・提出方法:意見応募用紙に、氏名・年齢・市町村名を記載し、郵送・FAX・ 電子メールにより各部局主管課へ提出
- ※ご意見は予算編成の参考とし、ご意見に対する県の考え方等を整理して公表

令和元年度予算要求基準

区分			当初 + 補正
	予算特別枠		・ おおいた創生加速前進枠(20億円) 元年度県政推進指針に掲げた重点項目に係る要求
政策的経費 (A経費)	政策予算 (非投資)		・30年度当初予算額(一般財源等ベース)の範囲内 要求枠には、事務事業評価反映分(B:3割、C以下:全額、事 務事業評価対象外事業は事務事業の点検結果に基づく是正 額)、28年度予算特別枠の整理分を減算し、30年度予算に おける物件費等の節約額を加算 シーリング対象外経費については、事務事業評価反映分を踏 まえた年間所要額 なお、事務事業評価反映分の減算相当額は、施策推進効果 の高い事業へと組み替えた部局に付与
	投資的予算	公共事業	 元年度の国の内示を踏まえた年間所要額 ※国の防災・減災、国土強靭化のための3か年緊急対策に基づく事業を積極的に受け入れること ・災害復旧事業及び災害関連事業は年間所要額
		一般国庫 補助事業 及単独 一般業	・30年度当初予算額(地方負担額ベース)の範囲内※本年度の地方財政計画で新設された緊急自然災害防止対策事業については、予算編成過程で検討
経常的経費 (B経費)	管理予算		・ 義務的経費(人件費、扶助費、公債費)や、それに準じる経費 については所要額
	部局枠予算		・30年度当初予算額の範囲内 ・要求枠には、地域における諸課題に対応する要求額を加算

令和元年度 補正予算(一般会計)要求概要

(単位:百万円、%)

	(単位:百万円、								
部局	3 名	令和元年度 補正要求額	令和元年度 既決予算額	累計額	平成30年度 当初予算額	増減額	増減率	増減の主な事項	
総務	部	1,000	153, 009	154, 009	154, 411	△402	△0. 3	・公債費の減 ・退職手当の減	
企画振	乗 部	475	7,772	8, 247	8, 243	4	0.0	・ラグビーワールドカップ開催事業費の増 ・移住者居住支援事業費の増 ・公立大学法人県立芸術文化短期大学整備 事業費の減	
福祉保	人健部	235	100, 546	100, 781	96, 101	4, 680	4. 9	・介護サービス基盤整備事業費の増・認定こども園運営費の増・県立病院精神医療センター整備事業費の増	
生活環	捷境 部	127	11, 786	11, 913	11, 413	500	4. 4	・大分県災害被災者住宅再建支援事業費の増・私立高等学校授業料減免補助事業費の増・災害対応支援システム構築事業費の減	
商工等		7, 815	45, 901	53, 717	53, 134	583	1. 1	・流通拠点整備推進事業費の増・企業立地促進事業費の増・企業立地促進等基金積立金の減	
農林水	達部	11, 442	51, 253	62, 695	56, 434	6, 261	11. 1	・公共事業費の増(臨時・特別の措置分)・林業再生県産材利用促進事業費の増・食品企業連携産地拡大推進事業費の増	
(うち公封	共事業)	(9, 801)	(22, 451)	(32, 253)	(27, 436)	(4, 817)	(17. 6)		
土木建	樂部	29, 729	70, 366	100, 095	89, 561	10, 535	11.8	・公共事業費の増(臨時・特別の措置分) ・営繕関係受託事業費の増(県病精神医療	
(うち公却	共事業)	(25, 730)	(46, 333)	(72, 063)	(62, 328)	(9, 735)	(15. 6)	・県有建築物防災対策推進事業費の増	
国民文化 定 化	芸術	0	0	0	1,049	△1,049	△100.0	・国民文化祭開催事業費の減・全国障害者芸術文化祭開催事業費の減	
教育委		1, 274	112, 259	113, 534	116, 714	△3, 181	△2. 7	・県立スポーツ施設建設事業費の減・実習船管理運営費の減・県立学校ICT活用授業推進事業費の増	
警察	本 部	264	26, 271	26, 536	27, 494	△958	△3. 5	・鑑職科学センター整備事業費の減 ・退職手当の減 ・国東警察署整備事業費の増	
会議会会事	人事委	0	2, 416	2, 416	2, 392	23	1.0	・財務会計システム改修費の増	
合	計	52, 363	581, 579	633, 942	616, 945	16, 997	2. 8		
(うち公封	共事業)	(35, 531)	(68, 784)	(104, 316)	(89, 764)	(14, 552)	(16. 2)		
								İ	

⁽注)表示単位未満四捨五入の関係で、内訳と合計等が一致しない場合がある。